

日 誌 (昭和 38 年 7 月)

【国 内】

- 1 日 ○本行、貸出限度額適用制度における日歩 1 厘高の高率適用(貸出限度額の 8 割相当額をこえる貸出に適用)を廃止(前月号要録参照)
- 政府、非居住者の株式元本、果実などの本国送金に関する規制を緩和(前月号要録参照)
- 2 日 ○本行、米国農産物など借款にかかる米国銀行からの借入(資金借入分 105.0 百万ドル、綿花借款決済借入分 19.9 百万ドル)の返済を完了
- 16 日 ○政府、38 年産米の生産者価格(政府買入れ価格)を決定(要録参照)
- 19 日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を

- 引上げ(要録参照)
- 20 日 ○政府、本行の銀行券発行限度を 16,000 億円(従来 12,500 億円)に改訂
- 本行、海外金利の上昇により、外国為替資金貸付の貸付利子歩合を日歩 2 厘引上げ(新金利日歩 9 厘)
- 22 日 ○金融緊急措置令、金融機関資金融通準則など廃止(要録参照)
- 26 日 ○OECD(経済協力開発機構)常任理事会、日本を 21 番目の加盟国として承認

【海 外】

- 1 日 ○新国際コーヒー協定(ICA)、暫定的に発効
- EEC、域内共通関税 10% 引下げ
- 台湾、公定歩合・市中金利を引下げ
- 5 日 ○イタリア、レオーネ内閣上院で信任
- 中ソ共産党代表団会談(20 日まで)
- 8 日 ○米政府、在米キューバ資産の凍結およびキューバとの金融取引禁止を発表
- 10 日 ○フランス、約 2 億ドルの対米債務期限前返済
- カメルーン、中央アフリカ、チャド、コンゴ(ブラザビル)およびダホメ、IMF ならびに世界銀行に加盟
- 14 日 ○西ドイツ連邦議会、石炭合理化法案を承認
- 15 日 ○ニュージーランド準備銀行、支払準備率引上げ
- 17 日 ○ニューヨーク、ボストン、クリーブランド、リッチモンド、セントルイス、ミネアポリスおよびダラスの各連銀、公定歩合を 3% から 3.5% へ引上げ
- 米連邦準備制度理事会、定期預金金利の最高限度を引上げ
- 米国 SEC、証券取引業務に関する報告書第 2 部を議会に提出(第 1 部は 4 月 3 日提出済み)
- ベルギー国立銀行、公定歩合を 4% から 5.5% へ引上げ
- 18 日 ○ケネディ米大統領、金利平衡税の新設などを含む国際収支特別教書を議会に提出
- フランス国民議会、スト規制法案を可決

- 20 日 ○EEC、アフリカ 18 か国と通商拡大および経済援助に関する連合協定に調印
- ソ連、1963 年上半年の国民経済発展計画遂行実績を発表
- 21 日 ○金利平衡税のカナダに対する適用免除について、米加両国間に合意が成立
- 22 日 ○米国政府、IMF との間に金額 5 億ドル、期間 1 年のスタンドバイ取決めを締結
- 24 日 ○アトランタ連銀、公定歩合を 3% から 3.5% へ引上げ
- コメコン諸国党第一書記・政府首脳会議(26 日まで)
- 26 日 ○カンサスシティ連銀、公定歩合を 3% から 3.5% へ引上げ
- パキスタン、高率適用制度の新設および支払準備率の引上げを発表(8 月 1 日から実施)
- 29 日 ○米・ブルッキングス研究所、「1968 年における米国国際収支」と題する報告書を両院合同経済委員会に提出
- 30 日 ○EEC、米国からの家きん輸入課徴金の引下げを拒否
- EEC、茶および熱帯産木材の関税全廃に関する英国との協定に調印
- 31 日 ○英国、IMF スタンドバイ借入取決め更新(10 億ドル、8 月 8 日から 1 年)